

第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画の各目標値・指標の進捗状況

No.	体系区分	事業等	令和元年度末（実績）	令和 5 年度末実績	令和 5 年度末（目標）	評価区分	評価の説明・考え方等
1	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	退院支援を実施している病院・診療所数	53か所以上 【※平成30年】	66か所以上 【※令和4年】	62か所以上	A評価 ○	病院等における退院支援については、概ね定着しているものと考えている。
2	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	退院調整ルールに係る退院調整漏れ率	13.2%	12.3%	10%未満	B評価 ↗	退院調整ルールについては中核市及び保健福祉事務所単位の各地域で策定されている。目標の達成に向け、市町村における在宅医療・介護連携推進事業の円滑な実施を支援していきたい。
3	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	訪問診療を実施している病院・診療所数	487か所以上 【※平成30年】	486か所以上 【※令和4年】	519か所	C評価 →	訪問診療を実施している病院・医療機関数は平成30年に比べて減少している。在宅療養支援診療所等の新規開設等に伴う設備整備や、在宅医療に関する人材育成への支援を継続していきたい。
4	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	訪問診療を実施している病院・診療所 1 か所当たりの患者数（1 月あたり）	19.1人 【※平成30年】	—	20.4人	E評価 —	令和元年度以降の数値が算出できていないため、評価ができない状況である。
5	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	訪問歯科診療を実施している診療所数	183か所 【※平成29年】	242か所 【※令和 2 年】	234か所	A評価 ○	訪問歯科診療を実施している診療所数は、平成29年に比べて増加しており、すでに令和 5 年度末の目標値を上回っている。
6	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	訪問口腔衛生指導を実施している病院・診療所数	71か所以上 【※平成30年】	66か所以上 【※令和4年】	146か所以上	D評価 ↘	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、訪問口腔衛生指導を実施している病院・診療所数は平成30年に比べて減少している。在宅歯科医療室連携整備事業により、在宅歯科医療の推進や他分野との連携体制構築を図っていきたい。
7	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	健康サポート薬局数	27か所	48か所	103か所	B評価 ↗	健康サポート薬局数について、令和 5 年度の目標値と比べると達成率は46.6%となっているが、令和元年度に比べ増加した。
8	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	訪問看護事業所数	200か所	243か所	213か所	A評価 ○	訪問看護事業所の数は増加傾向にあり、すでに令和 5 年度の目標値を達成している。
9	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	在宅療養支援診療所数	245か所	264か所	250か所	A評価 ○	在宅療養支援診療所の数は増加傾向にあり、すでに令和 5 年度の目標値を達成している。
10	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	往診を実施している病院・診療所数	660か所以上 【※平成30年】	610か所以上 【※令和4年】	829か所	D評価 ↘	往診を行う医療機関数は減少傾向にあり、令和 5 年度の目標値から遠ざかっている状況にある。 在宅療養支援診療所等の新規開設等に伴う設備整備や、在宅医療に関する人材育成への支援を継続していきたい。
11	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	161か所 【※平成30年】	228か所 【※令和4年】	187か所	A評価 ○	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数は順調に増加しており、すでに令和 5 年度の目標値を達成している。

No.	体系区分	事業等	令和元年度末（実績）	令和５年度末実績	令和５年度末（目標）	評価区分	評価の説明・考え方等
12	1 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）	在宅看取りを実施している病院・診療所数	206か所以上 【※平成30年】	237か所以上 【※令和4年】	240か所	B評価 ↗	在宅看取りを実施している病院・診療所数は増加傾向にある。 在宅や介護施設での看取りに対応できる人材育成のため、引き続き医療・介護関係者向けの研修に取り組んでいきたい。
13	2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防に資する通いの場への65歳以上参加者数及び割合	35,660人 (6.1%)	40,327人 (6.9%) 【暫定値】	41,300人 (7.0%)	B評価 ↗	新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停止していた通いの場の再開が進み、参加割合は増加した。 市町村と専門職団体との連携強化に向けた支援等を通じて、通いの場への参加者数の増加及び介護予防に向けた住民意識の向上に向けて支援していきたい。
14	2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防に資する通いの場の設置数	644か所	904か所 【暫定値】	1,200か所	B評価 ↗	活動が停止していた通いの場の再開が進んだ。今後も、市町村と専門職団体との連携強化に向けた支援等を通じて、通いの場の再開に向けて支援していきたい。
15	2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防関連サポーター養成	10,518人 (介護予防サポーター初級)	11,545	11,700人	B評価 ↗	介護予防サポーター（初級）の年間養成人数は令和３年度に比べて回復傾向にあるが、コロナ前に比べてやや減少傾向にある。 サポーターの新規養成及び養成後のフォローアップに向けて、市町村における養成講座への専門職派遣、他事業との連携について、引き続き支援していきたい。
16	2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	地域ケア個別会議開催	21市町村	35市町村	－	A評価 ○	地域ケア個別会議については、全ての市町村で実施され、会議の意義や必要性が浸透されたものと思われる。 地域課題の抽出に向けた効果的な会議運営に向け、引き続きアドバイザー派遣や研修などの支援を継続したい。
17	2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行っている市町村数	13市町村 【※令和２年度】	24 市町村	22市町村 【※令和６年度】	A評価 ○	令和5年度に24市町村が事業実施し目標達成した。広域連合の調査では令和６年度は35市町村（実施率100%）が実施予定と回答している。
18	2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金（都道府県分）	県得点：1,070点 (得点率：58.5%) 【※令和５年度】	県得点：447点（満点：800点、全国平均516点） (得点率：55.9%) 【※令和6年度】	県得点：全国平均を上回る得点 (得点率：71.0%) 【※令和６年度】	D評価 ↘	令和６年度の得点率が令和５年度の得点率よりも下落したため「D評価」とした。 今後は、特に得点率が低い項目を中心に、得点向上につながるような取組の実施を検討するとともに、群馬県として得点が低いアウトカム指標(短・中長期的な平均要介護認定度の変化率の状況等)の向上を目指し、市町村を支援していく。
19	2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	県内平均点：1,064点 (得点率：48.7%) 【※令和5年度】	県得点：371点（満点：800点、全国平均422点） (得点率：46.4%) 【※令和6年度】	県内平均点：全国平均を上回る得点 (得点率：52.0%) 【※令和６年度】	D評価 ↘	令和６年度の得点率が令和５年度の得点率よりも下落したため「D評価」とした。 今後は、特に得点率が低い項目を中心に、市町村の得点が向上するような取組の支援を検討していきたい。
20	3 認知症施策の推進	認知症サポーター養成	153,206人	181,850人	－	B評価 ↗	新型コロナウイルス感染症の影響などで養成者数が減少したが、徐々に増加していることからB評価とした。 今後も市町村や企業が養成できるように支援をしていく。

No.	体系区分	事業等	令和元年度末（実績）	令和５年度末実績	令和５年度末（目標）	評価区分	評価の説明・考え方等
21	3 認知症施策の推進	キャラバン・メイト養成	1,661人	1,872人	－	B評価 ↗	認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成者数はR2年度末までに1,600人を目標としており、達成された。今後も育成を継続し、地域での認知症サポーター養成が継続されるよう努める。
22	3 認知症施策の推進	本人ミーティング開催市町村数	1 か所	9か所	20か所	B評価 ↗	開催市町村数は9か所に増えており、開催に対する理解が広がっていることがうかがえた。県内の各地域で開催されるよう、認知症疾患医療センターに開催を委託するなどして支援していきたい。
23	3 認知症施策の推進	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	843人	978人	1,200人	B評価 ↗	新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種による影響により、医療関係者を対象とした研修会等の開催が縮小されたことから、養成実績に伸び悩みがみられたが、修了者は増加している。 今後はオンラインの活用など、関係機関と連携して医療関係者の受講機会拡大に向け検討していきたい。
24	3 認知症施策の推進	認知症サポート医	174人	226人	220人	A評価 ○	新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種による影響により、医療関係者を対象とした研修会等の開催が縮小されたことで、養成実績に伸び悩みがみられたが、時期もあつたがオンラインで開催されたことにより修了者は増加している。 今後もオンラインの活用など、関係機関と連携して医療関係者の受講機会拡大に向け検討していきたい。
25	3 認知症施策の推進	歯科医師認知症対応力向上研修修了者	246人	379人	480人	B評価 ↗	新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種による影響により、医療関係者を対象とした研修会等の開催が縮小されたことから、養成実績に伸び悩みがみられたが、修了者は増加している。 今後はオンラインの活用など、関係機関と連携して医療関係者の受講機会拡大に向け検討していきたい。
26	3 認知症施策の推進	薬剤師認知症対応力向上研修修了者	378人	572人	720人	B評価 ↗	新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種による影響により、医療関係者を対象とした研修会等の開催が縮小されたことから、養成実績に伸び悩みがみられたが、修了者は増加している。 今後はオンラインの活用など、関係機関と連携して医療関係者の受講機会拡大に向け検討していきたい。
27	3 認知症施策の推進	看護職員認知症対応力向上研修修了者	695人	1042人	1,085人	B評価 ↗	新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種による影響により、医療関係者を対象とした研修会等の開催が縮小されたことから、養成実績に伸び悩みがみられたが、修了者は増加している。 今後はオンラインの活用など、関係機関と連携して医療関係者の受講機会拡大に向け検討していきたい。
28	3 認知症施策の推進	一般病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修修了者	677人	723人	1,280人	B評価 ↗	新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種による影響により、医療関係者を対象とした研修会等の開催が縮小されたことから、養成実績に伸び悩みがみられたが、修了者は増加した。 今後はオンラインの活用など、関係機関と連携して医療関係者の受講機会拡大に向け検討していきたい。

No.	体系区分	事業等	令和元年度末（実績）	令和５年度末実績	令和５年度末（目標）	評価区分	評価の説明・考え方等
29	3 認知症施策の推進 5 介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	認知症介護指導者養成研修受講者	51人	55人	57人	B評価 ↗	令和５年度末目標値を達成していないが、令和元年度末実績よりも改善していることから、評価区分は「B評価」とした。令和2・3年度に養成研修が中止になった等の理由により、養成実績が伸び悩んでいる。
30	3 認知症施策の推進 5 介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	認知症介護実践リーダー研修受講者	635人	768人	824人	B評価 ↗	令和５年度末目標値を達成していないが、令和元年度末実績よりも改善していることから、評価区分は「B評価」とした。令和2年度以降は会場定員を絞っての開催であることから、養成実績を伸ばすのに苦慮している。
31	3 認知症施策の推進 5 介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	認知症介護実践者研修受講者	6,119人	6,846人	7,087人	B評価 ↗	令和５年度末目標値を達成していないが、令和元年度末実績よりも改善していることから、評価区分は「B評価」とした。令和2年度以降は会場定員を絞っての開催であることから、養成実績を伸ばすのに苦慮している。
32	3 認知症施策の推進	チームオレンジ等設置市町村	2 市町村	17市町村	20市町村	B評価 ↗	令和5年度はチームオレンジが未設置の市町村に対してアドバイザーを派遣し、各市町村の課題解決に向けた支援を実施した。今後、さらに設置に向けた取り組みが推進すると見込まれることからアドバイザー派遣等の支援を継続したい。
33	2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進 4 多様な福祉・介護サービス基盤の整備	ぐんまはばたけポイント制度実施市町村数	11市町村	11市町村	18市町村	E評価 —	事業見直しの観点から令和４年度をもって事業を廃止したため、「E評価（評価不能）」とした。
34	4 多様な福祉・介護サービス基盤の整備	ぐんまちょい得シニアバスポート協賛店舗数	1,966店舗	1,697店舗（令和5年5月19日時点）	2,300店舗	D評価 ↘	令和元年度実績より協賛店舗数が減っていることから「D評価（悪化）」とした。新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、協賛店舗数が減少したが、今後、協賛店舗数を増やすため、引き続き、制度の周知等を行っていきたい。
35	4 多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護サービス情報の公表制度HP閲覧数	64,462件	令和５年度 54,794件	70,000件	D評価 ↘	令和元年度末の値を下回っているため「D評価」とした。今後さらに市町村や医療機関などと連携し、PRを強化していきたい。
36	4 多様な福祉・介護サービス基盤の整備	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」適合証の交付数	111件	121件	140件 【※令和8年度末】	B評価 ↗	人にやさしい福祉のまちづくり条例では、条例に規定する整備基準を全て満たした建築物等に対して適合証を交付しており、令和８年度末の目標値140件に対して、令和５年度末の実績が121件と順調に増加している（達成率約86％）。一方で、年間の適合証交付数についてはあまり増加が見られないことから、制度の周知や建築主・建築士への適合証の取得促進を今後も積極的に実施していく必要がある。
37	4 多様な福祉・介護サービス基盤の整備	思いやり駐車場利用証制度の協力施設数	847施設	861施設	900施設 【※令和8年度末】	B評価 ↗	思いやり駐車場利用証制度は、車いす使用者用駐車施設の適正利用を推進するための制度であり、この制度への協力施設は令和８年度末の目標900施設に対して令和5年度末では861施設という結果となった(約95.7％)。今後も協力施設の増加を図り、県HP等で当制度の積極的な周知を行っていく必要がある。
38	4 多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業（要介護認定の適正化）	更新認定：31市町村 変更認定：33市町村	更新認定：35市町村 変更認定：35市町村 【令和４年度】	更新認定：35市町村 変更認定：35市町村	A評価 ○	令和５年度の国による実施状況調査は未実施のため、令和４年度の実績による回答ではあるが、目標を達成しているため「A評価」とした。

No.	体系区分	事業等	令和元年度末（実績）	令和５年度末実績	令和５年度末（目標）	評価区分	評価の説明・考え方等
39	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業 (ケアプラン点検)	23市町村	25市町村 【令和４年度】	35市町村	B評価 ↗	令和元年度実績を上回ったため「前進」とした。県としては、引き続き、ケアプラン点検支援アドバイザー派遣事業等を通して、ケアプラン点検の実施を呼びかけていく予定。 ※令和５年度の国の実施状況調査は未実施のため、令和４年度の実績による回答。
40	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業 (住宅改修・福祉用具の点検)	住宅改修点検（施工前後に訪問調査を実施した場合）：10市町村 福祉用具購入点検：20市町村 福祉用具貸与点検：8市町村	住宅改修点検（施工前後に訪問調査を実施した場合）：29市町村 福祉用具購入点検：14市町村 福祉用具貸与点検：7市町村 【令和４年度】	住宅改修点検（施工前後に訪問調査を実施した場合）：35市町村 福祉用具購入点検：35市町村 福祉用具貸与点検：35市町村	C評価 →	福祉用具の購入点検や貸与点検が令和元年度実績を下回っているが、住宅改修点検が令和元年度実績を上回ったため、「ほぼ現状維持」とした。引き続き、機会を捉えて促進していく。 ※令和５年度の国の実施状況調査は未実施のため、令和４年度の実績による回答。
41	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業 (介護給付費通知)	32市町村	33市町村 【令和４年度】	35市町村	B評価 ↗	令和元年度実績を上回ったため「前進」とした。利用者や家族が、利用した介護サービスの費用等を確認できるようにすることは適正化にとって重要なため、全市町村で実施されるよう、機会を捉えて促進していく。 ※令和５年度の国の実施状況調査は未実施のため、令和４年度の実績による回答。
42	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業 (医療情報との突合・縦覧点検)	医療情報との突合：34市町村 縦覧点検：35市町村	医療情報との突合：34市町村 縦覧点検：34市町村 【令和４年度】	医療情報との突合：35市町村 縦覧点検：35市町村	D評価 ↘	令和元年度実績を下回ったため「後退」とした。全市町村で実施されるよう、機会を捉えて、促進していく。 ※令和５年度の国の実施状況調査は未実施のため、令和４年度の実績による回答。
43	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業 (給付実績の活用)	11市町村	23市町村 【令和４年度】	35市町村	B評価 ↗	令和元年度実績を上回ったため「前進」とした。全市町村で実施されるよう、機会を捉えて、促進していく。 ※令和５年度の国の実施状況調査は未実施のため、令和４年度の実績による回答。
44	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	入門的研修支援市町村数	2市町村	9市町村	10市町村	B評価 ↗	市町村が実施する介護未経験者等を対象とした研修を支援。令和５年度は9市町村で研修を実施することができ、令和元年度末実績よりも改善していることから、評価区分は「B評価」とした。
45	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護職員初任者研修支援市町村数	－	5市町村	8市町村	B評価 ↗	介護職員初任者研修の実施や介護職員初任者研修修了者への補助に取り組む市町村に対して支援。事業を開始した令和２年度に比べて、令和５年度実績が改善していることから、評価区分は「B評価」とした。
46	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ぐんま介護人材育成宣言事業者の認定数	113事業者	184事業者	210事業者	B評価 ↗	人材育成や処遇・職場環境の改善に向けた取組を行う介護事業者を「宣言事業者」として認定し、働きやすい職場づくりを支援。令和５年度末目標値を達成していないが、令和元年度末実績よりも改善していることから、評価区分は「B評価」とした。
47	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ぐんま介護人材育成認証事業者の認証数	5事業者	13事業者	20事業者	B評価 ↗	人材育成や処遇・職場環境の改善に向けた取組を行い、働きやすい職場づくりで実績をあげた介護事業者を「認証事業者」として認証。令和５年度末目標値を達成していないが、令和元年度末実績よりも改善していることから、評価区分は「B評価」とした。

No.	体系区分	事業等	令和元年度末（実績）	令和５年度末実績	令和５年度末（目標）	評価区分	評価の説明・考え方等
48	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ぐんま認定介護福祉士認定者数	790人	857人	920人	B評価 ↗	令和５年度末目標値を達成していないが、令和元年度末実績よりも改善していることから、評価区分は「B評価」とした。 令和２年度は開催を中止し、令和3年度以降は会場定員を絞っての開催であることから、養成実績を伸ばすのに苦慮している。
49	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護ロボット導入支援事業所数	211事業所	463事業所	468事業所	B評価 ↗	令和4年度末時点での累計支援事業所数は463であり、目標に対する達成率は98.93%であるため、評価区分は「B評価」とした。
50	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	I C T機器導入支援事業所数	－	74事業所	40事業所	A評価 ○	令和4年度末時点での累計支援事業所数は74であり、目標に対する達成率は185%であるため、評価区分は「A評価」とした。
51	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	福祉資格取得推進事業	介護福祉士国家試験 合格者39名	介護福祉士国家試験 合格者47名	介護福祉士国家試験 合格者55名	B評価 ↗	実績については、国家試験受験資格を有する福祉科の生徒の中で、合格した人数を示している。合格者数は目標値より少ないが令和元年度末より増加しているため、評価区分は「B評価」とした。令和5年度の介護福祉士国家試験受検者数は50名であり、数値目標の設定が不適当であった。受検者数は年度により変動が見込まれるため、今後は合格率を指標としたい。ちなみに令和5年度の介護福祉士国家試験合格率は94%である。
52	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ハートフル介護人材育成プロジェクト(令和４年度から実施していない)	体験型研修会参加生徒数 51名	研修会の実施なし。研修会という形式をとらず、特別支援学校３校で、作業学習の一環として介護に係る学習を行っている。	なし	E評価 —	参加希望者の減少により、令和４年度から研修会実施を見送っているため。

（評価区分）

区分	説明	項目数
A評価 ○	目標値を達成	10
B評価 ↗	前進	30
C評価 →	現状維持	2
D評価 ↘	後退	7
E評価 —	評価不能	3
計		52